

配合飼料価格高騰緊急対策

【11,049百万円】

対策のポイント

配合飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するための支援を行うことにより、畜産農家の競争力強化に向けた「攻め」の取組をバックアップするとともに、安心してチャレンジできる環境を整備します。

<背景／課題>

- ・我が国の配合飼料原料はアメリカ等海外からの輸入に依存していますが、とうもろこし等の国際価格の高騰により、配合飼料価格安定制度の基金残高が急速に減少しており、今後、基金不足により十分な補填が行えないことが懸念されます。
- ・また、配合飼料の購入に伴う農家の実質負担額が増加しており、資金繰りが困難となる農家が増加するおそれがあります。
- ・このため、畜産生産現場の強化を進めるため、配合飼料価格の高騰に際し、異常補填金の交付や円滑な資金繰りの支援を行うことにより、畜産農家への影響を緩和する緊急対策が必要です。

政策目標

「食料・農業・農村基本計画」において設定された、需要に応じた生産数量目標を達成

- 生乳の生産量（795万t（20年度）→800万t（32年度））
- 牛肉の生産量（52万t（20年度）→52万t（32年度））
- 豚肉の生産量（126万t（20年度）→126万t（32年度））
- 鶏卵の生産量（255万t（20年度）→245万t（32年度））

<主な内容>

1. 配合飼料価格安定制度の異常補填基金への積増し 10,000百万円

民間の自主的な積立による通常補填では対処し得ない配合飼料価格の大幅な値上がりに際し、生産者に異常補填金を確実に交付するため、異常補填基金に所要額の積増しを行います。

（補助率：定額
事業実施主体：（公社）配合飼料供給安定機構）

2. 配合飼料価格高騰対応業務出資金

1,049百万円

畜産農家に対する農林漁業セーフティネット資金の無担保・無保証人化枠を拡大するため、株式会社日本政策金融公庫に出資を行います。

（補助率：定額
事業実施主体：（株）日本政策金融公庫）

（お問い合わせ先：
1の事業 生産局畜産振興課（03-3591-6745）
2の事業 生産局畜産企画課（03-3501-1083）